

3

課題解決につながる研修実施を支援!!

連合会(全国組合)等研修事業

所属員が15都道府県以上の組合等が行う組合員(会員)や専従役職員を対象とした研修の開催を支援します。

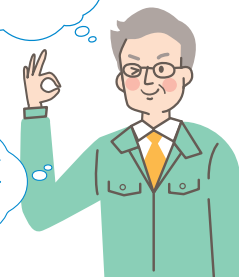
研修会場、講師謝金、受講者の旅費などの経費を補助します。

研修は、座学で行う講義のほか、パネルディスカッション、ワークショップ、グループ演習、視察、技術指導など研修の効果がしやすい方法を組み合わせて実施します。

補助額 上限 **300万円** 下限:なし 補助率 上限 **6/10**

若手人材の
技能レベルの
向上を図りたい

会員の好事例を
共有し、活かして
いきたい

効果実感
の声

Voice 1

受講者の75%が技能士2級の資格を取得、業界の技術・知識のレベルアップを実現

Voice 2

組合員同士の連携協力意識が構築され、組合に加入しているメリット、帰属意識が醸成

Voice 3

BCPの重要性を認識し、会員団体の4団体がBCP策定の取組みに着手

実施した団体の
100%
が効果を実感

- ▶ 組合等の組織運営のご相談は、**各都道府県中央会・全国中央会**へ
- ▶ 事業運営上のファイナンスのご相談は、**商工中金**各支店へ
- ▶ 経営上のお悩みのご相談は**よろず支援拠点(中小機構)**をご活用ください

留意事項

- 募集は第3次まで予定していますが、早期に予算枠に達した場合、途中で募集を打ち切ることがあります。
- 大規模・高度型は、補助金申請予定額が1,200万円を超え、なおかつ事業終了後3年間以内に組合等又は組合員等の「売上高が10%以上増加することが見込まれる」又は「コストが10%以上削減されることが見込まれる」事業が該当します。

※日程等の詳細については確定後、別途ご案内いたします。その他、当パンフレットについてご不明の点は、各都道府県中央会・全国中央会にお問い合わせください。

本事業のお問い合わせ・支援要請は

全国中小企業団体中央会 振興部
〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
電話 03-3523-4905(振興部直通)

※本事業は令和3年度政府予算を前提としているため、今後、内容等が変更になることも
ありますのであらかじめご了承ください。
※実施した団体の効果は令和2年度全国中央会調べ

<https://www.chuokai.or.jp/>

全国中央会ホームページで、本事業を確認できます



その挑戦 中小企業団体中央会が 応援します

新たな活路の開拓、単独では困難な
問題の解決などさまざまな取組みを
支援します。

実施した団体の

95%

以上が効果を実感

6

10

補助率
上限

幅広い支援事業を
ご用意しています!



令和3年度中小企業組合等

課題対応支援事業

全国中小企業団体中央会 都道府県中小企業団体中央会

新たな取組みを後押し! 課題対応支援事業

中小企業組合等課題対応支援事業は
みなさまが行う、新たな活路の開拓、
単独では困難な問題の解決、
中小企業の発展に寄与する
取組みを支援します。

実施した団体の
95%以上が効果を
実感しています!

補助率
上限
6
10

1

新しい取組み等を包括的に支援!!

中小企業組合等活路開拓事業

組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定、試作品の開発など、
様々な取組みに対して支援します。

活路開拓事業

専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、
ビジョンの策定、成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する
取組みを補助します。



※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、
または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りです。

展示会等出展・開催事業

国内外の展示会への出展や展示会の自主開催を補助します。
(商品等の販売を伴う出展・開催は不可)



効果実感
の声

Voice 1

効果的な販売促進が
可能となり、売上を維持
しながらチラシコスト
が30%以上削減

Voice 2

新製品、新工法を開発
した結果、111社まで
落ち込んだ組合員数が
146社に増加

Voice 3

海外での展示会終了後、
PRした製品が現地価格
にして売上230万円

2

IT活用による経営革新などを支援!!

組合等情報ネットワーク システム等開発事業

組合等が行うアプリケーションシステムや
情報ネットワークシステムの開発、
開発のための計画立案やRFP(提案依頼書)策定を
支援します。

- 外部から専門家を招聘してシステム設計の検討を行ったり、
専門業者に対してシステム開発を外注したりする経費等を
補助します。
- システムを構築する場合には組合等の業務分析や計画が
立案されているなど、事前に準備活動が必要です。
- 既存のシステムの機能追加・拡張も対象となりますが、
単純なリプレイス、更新等は対象となりません。



※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、
または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りです。

効果実感
の声

Voice 1

事務処理工数が削減
され、事務処理時間が
月50時間から10時
間に減少

Voice 2

開発した受注支援ツール
によって売上高が6,323
万円から1億1,744万円
に増加

Voice 3

顧客情報を掴めるよう
になり販売機会ロスが
減少、売上高が前年度
比40%増加